



| | |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| Title | 低開発経済と所得分配 |
| Author(s) | 児玉, 元平 |
| Citation | 研究年報, (10), pp.159-170; 1969 |
| Issue Date | 1969-03-31 |
| URL | http://hdl.handle.net/10069/26346 |
| Right | |

This document is downloaded at: 2019-04-24T20:14:25Z

低開発経済と所得分配

児 玉 元 平

1

ケインズの所得雇用理論は、その組織形態や発展段階の差異にかかわらず、どのような経済にも適用可能な一般理論 (the general theory) ではなく、西洋的な発展経済にたいして妥当しうる一つの一般理論 (a general theory) と考えるべきであること明らかである。低開発的経済における貧困や失業の問題はケインズの政策によっては解決しえない。政府支出や消費者支出の増大は、産出量や雇用の水準を上昇せしめず、むしろ物価水準のみを上昇せしめるにすぎない。このような経済に欠除しているものは、有効需要ではなくて供給的側面における諸要因である。失業は機械の不足、企業者、技術的熟練と教育の不足にもとづく。必要なのは需要の増加ではなく、生産性を高めるに必要な技術の進歩と設備の増大である。換言すれば、ケインズの雇用政策は、生産手段は存在するが、有効需要が不足するが故に財が生産されない経済に適用されるが、低開発経済では、問題は、生産手段が存在しないということである。

同様のことは所得分配の問題についてもいえるであろう。一般的にケインズの分配理論は発展経済を仮定している。ケインズ自身はその雇用理論と釣合いのとれた所得分配理論を体系的に展開せしめなかったけれども、ケインズ的な貯蓄投資均等化方式を利用したポストケイジアン⁽¹⁾の分配理論——われわれはこの理論を widow's cruse 理論とよぶ——はその分析ツールを発展経済を基盤として作成している。カルドアの分配モデルでは完全雇用が仮定されているが、それは高度に発展した資本主義的経済における完全雇用である。カルドアモデルでは貨幣賃金率は非伸縮的⁽²⁾で、利潤が先にきまり賃金が残余としてきまる工業化の進んだ社会を前提としている。利潤が残余としてきまる段階の社会——リカードやマルクスの社会——は工業化のおくれた社会であり、カルドア的社会は工業化の進んだ社会である。「このモデルでは ($s = 0$ の場合)、ある意味で、リカードやマルクスのもとは全く正反対である。ここでは賃金 (利潤でなく) は残余である。利潤は、投資性向や資本家の消費性向によって支配され、それは、国民産出量における一種の先行的な変化を示している。」同じく所得分配の widow's cruse 効果を強調するボールディング⁽³⁾の分配モデルでは、生産要素の過少雇用と完全に弾力的な供給が仮定されている。したがってボールディングモデルでは物価はモデルの変数として含まれていない。カルドア⁽⁴⁾モデルでは完全雇用の仮定をとっているから、物価は陽表的な変数として示されて

いないけれども、投資所得比比率の上昇と物価の上昇という平行関係が分配モデルにおける重要な関係として示されている。ポールデイグの過少雇用にしろ、カルドアの完全雇用にしろ、それらの雇用はともに発展的経済における雇用である。低開発的経済における失業乃至過少雇用が問題となる場合、彼等の分配モデルがどのような適用範囲をもちうるかという問題が一つの分析テーマとして示されるであろう。1964年に Palermo で開催された国際経済学会議でもこの問題が討議されている。この小論はこの会議において提示された M. Negreponi-Delivanis の分配モデル⁽⁵⁾について紹介的吟味をあたえることを目的としている。

(6)

2

ケインズ自身は過少雇用均衡の問題を取扱っているが、所謂ケインズの分配モデル⁽⁷⁾それ自体は低開発経済の場合には適用することはできない。ケインズの過少雇用は工業化の進んだ先進経済の過剰生産能力に関連するものであり、過剰生産能力それ自体はまた有効需要の不足に帰因するものである。有効需要の不足はまた限界消費性向の低減的傾向と、資本の限界効率の低下にともなう投資性向の減退にもとづく。低開発経済における過少雇用はたとえそれが需要の不足にもとづくものがあるとしても、そこには所得分配の問題と重要な関係をもつような差異が存在している。要約的に説明するとつぎのごとく示される。①低開発経済における過少雇用は消費性向があまりにひくすぎることによって帰因するのではない。むしろ、限界消費性向は1より大であることさえ考えられる。②低開発経済では投資性向はあまりにもひくい。勿論このことは、ケインズの意味での資本の限界効率の減退化傾向によるものではない。理論的には、低開発経済では資本限界効率は高い水準にあると考えられる。それでは、投資性向が低いという理由はどのように説明せられるか。その経済では投資にともなう危険がきわめて大であること。投資メカニズムの正常的な運行に必要な欠くべからざる外部経済が存在しないこと。工業製品にたいする市場が狭小であるということ。これからがその理由として示されよう。

低開発経済の過少雇用は、ケインズの意味での工業生産能力の過剰とは関係がない。必要以上に投資がなされたというのではない。問題は十分な投資がなされなかったことである。われわれの分析は不十分な投資性向にもとづく構造的過少雇用の仮定から出発しなければならぬ。以下において、現代の所得分配モデルが低開発経済における所得分配事象を説明できない理由を明らかにしよう。

3

古典派的乃至新古典派的な所得分配分析は、低開発的経済を理解する上に重要なつぎの

四つの情況を無視している。

- ① 低開発国における消費の大部分を占める生存水準の消費が無視されている。
- ② 農業生産物の商人に帰属する所得が無視されている。
- ③ 一国が低開発的であるが故に生ずる構造的過少雇用の可能性を無視している。
- ④ 最後に貨幣の役割、即ち、所得分配のパターンに及ぼすインフレーションとデフレーションの影響を無視している。

つぎにケインズの分配モデルが低開発経済に利用できない理由をもう少し明にしよう。既述のごとく、過少雇用の意味がケインズの経済と低開発経済とは異なる。このことは根本的な理由である。しかし、それ以外の理由として、

① ケインズのモデルでは、高い消費性向をもった階級への有利な所得分配パターンのシフトは、乗数効果を通じて一国の経済活動水準を高めるものと仮定されている。しかし、低開発国ではそういうわけにはいかない。工業生産物の供給は非弾力的である。消費性向は農業生産物については不十分ではないが、工業生産物については不十分である。生活水準が低いからである。貧しい階級の購買力が増加したとしても、その多くは農業生産物に支出せられるだけであって、工業生産物の購入にあてられる部分は少ない。労働人口の大部分が農業に従事しているから、彼等の所得が増大しないかぎり、他の貧しい階級の有効需要の増大も全体としての経済に殆んど影響を及ぼさない。たとえ貧しい階級に有利な所得分配のシフトが、企業者をして新投資をなせしめるに足る十分な程度に消費性向を上昇せしめると想定しても、直に、資本、輸送手段、外国為替、熟練労働などにボットネックが生ずるのであろう。低開発経済にとって先ず第一に必要なことは、全ての進歩を阻害し乗数の作用するのをさまたげるところの諸要因を取除くための構造的変化である。所得分配の変化はそれからである。

② ケインズのモデルでは、工業生産物にたいする消費性向と農業生産物にたいする消費性向との間の区別が無視されている。この区別は、低開発経済の所得分配モデルを形成する場合重要である。

③ 最初にケインズのモデルは低開発国の状態に適合しない所得カテゴリーを使用している。Negrepointi-Delivanis の分配モデルでは工業部門における労働者の賃金と企業者の利潤、農家の所得、農作物の商人の利潤、公務員の俸給の五つのカテゴリーが示されている。

古典派乃至新古典派的分配理論とケインズの分配理論とならんで現代分配理論の重要な一潮流をなす分配の独占度理論もまた低開発経済の分配現象を説明する上で不適節である。たとえば、社会学的要因を重視する J. マルシャル的な分配理論もつぎの点で不十分である。マルシャル的な分配の社会学的理論では経済の構造的変化を重視するが、この構造的変化は低開発経済における所得分配の説明には無関係である。なぜならば低開発とい⁽⁸⁾うこと自体は構造的変化を欠いているからである。むしろ、ある所毎の時点における構造

が所得分配の上にもどのような関係をもっているかを吟味することが必要なのである。この点で、低開発経済の分配モデルは静的である。マルシャルの理論では労働組合運動が重視されている。しかし、工業化がほとんど進んでいない低開発国では、労働組合運動は分配現象にほとんど関係がない。工業労働者の数は総労働人口のほんの僅かの%を占めるにすぎず、また労働階級の生活水準自体もきわめて低く慢性的な失業が広範囲に存在している。たとえ、労働組合が存在するとしても、国民所得の分配パターンに影響をあたえるような力は殆んど持たないであろう。

多くの低開発国では外国資本の会社商社等は高い独占度を持っていることは顕著な事実である。しかし、これらの外国部門をのぞくと、一般的に低開発国の市場は発展経済ほど独占的ではなく、むしろより競争的である。低開発経済では、高度の独占度を発生せしめ易い工業部門のウェイトを小であり、また国民大衆の消費水準は生存水準の消費に近く、そのために市場の大きさも制限され、熟練労働者の数もきわめて僅少である。社会学的要因、独占度、異なる社会階級間の闘争というようなものは、低開発経済における所得分配を説明する際にはあまり役に立たない。そこで、もっと低開発経済の本質的な特徴を示す諸要因を組込んだ分配モデルがあたえられねばならない。

4

低開発経済における所得分配モデルの構造的な骨組みと諸々の必要条件はつきのごとく示される。まず労働人口のうち70%以上は農業に従事している。したがって賃金以外の所得部分は発展経済に比して相対的に大である。この所得部分は発展経済の分配モデルのごとく利潤という所得カテゴリーに一括することはできない。低開発国においては諸経済量が年々大きく変化することはない。そこで定常的経済を仮定をとることが許される。不熟練労働については慢性的失業が存在し、その経済が離陸の段階に入る場合にのみこの失業は継続的に減少する。既述のごとく社会学的要因は所得の再分配にほとんど影響しないという意味で低開発経済ではあまり重要でない。低開発経済の分配モデルはインフレ的現象を考慮に入れねばならぬ。

農業生産物にたいする消費性向と工業生産物にたいする消費性向との区別は重要である。発展経済では賃金労働者の購買力の増大は大部分工業生産物にたいする需要を高めるが、低開発経済では、工業部門の賃金労働者と公務員の生活水準はきわめて低いから、彼等の購買力の増大はまず農業生産物の消費を高め、工業生産物の消費増大はずっとあとから発生する。総労働者のうち70%以上も第1次産業に従事し、工業労働者と公務員の数は僅かの比率を占めるにすぎない。農家の消費は大部分が農業生産物である。そこで工業生産物にたいする全需要は工業労働者、公務員、そして農業生産物を取扱う商人から生じる。一般的に農業生産物にたいする消費性向は工業生産物にたいする消費性向よりも大であ

る。

国民所得にたいする利潤分配率は、投資所得比率に依存し、賃金分配率は消費所得比率に依存する。ここで利潤と賃金とはともに工業部門のそれを意味する。さらに、カルドアやロビンソンのモデルと共通的に労働者は貯蓄しない ($s_w=0$)、企業者のみがその所得の一部分を貯蓄すると仮定する。企業者の投資性向は工業生産物にたいする消費性向の函数である。農業生産物は農家の自家消費にあてられるほか、農業生産物を取扱う商人を媒介として都市で販売される。そこ商人の所得が発生し、農家はまた租税を政府に支払う。公共支出の大部分はこの農家の租税にてまかなはれる。商人の所得、農作物にたいする課税が農家所得を減少せしめ、生存水準以上に上昇するのを妨げる。

モデルの構造方程式をつぎのごとくあたえよう。五つの所得カテゴリーが仮定されるから所得方程式は、

$$Y = W + P + A + W' + P_c \quad (1)$$

上式でYは国民所得、Wは工業労働者の賃金、Pは工業企業者の利潤、Aは農家の所得、W'は公務員の俸給、P_cは農業生産物を取扱う商人の利潤を示す。つぎの二式があたえられる。

$$Y = C + (I + C_2) + C_a + C' + C_1 \quad (2)$$

$$I = S \quad (3)$$

上の式でCは工業労働者の消費支出、Iは投資（ストックの形での）、C₂は工業企業者の消費支出、C_aは農家の生存水準消費、C'は公務員の消費支出、Sは工業企業者の貯蓄（退蔵の形での）を示す。(3)は均衡条件を示す。つぎに支出函数をつぎのごとく示そう。

$$C = F \left(\frac{W}{Y} \right) \quad (4)$$

$$I = F_1 \left(\frac{P}{Y} \right) \quad (5)$$

$$C_2 = F_2 \left(\frac{P}{Y} \right) \quad (6)$$

$$C_a = F_a \left(\frac{A}{Y} \right) \quad (7)$$

$$C' = F' \left(\frac{W'}{Y} \right) \quad (8)$$

$$C_1 = F_1 \left(\frac{P_c}{C} \right) \quad (9)$$

さて各得分配率の方程式が示される。

$$\frac{W}{Y} = \frac{C}{Y} = f_1 \left(a_1, a_2, T, S, \frac{n_1}{AP} \right) \quad (10)$$

労働者は貯蓄しないと仮定されているから $W=C$ 。ここで a_1 は工業生産物にたいする消費性向、 a_2 は農業生産物にたいする消費性向、 T は農家が支払う租税、 n_1/AP は工業労働者数の全労働者数にたいする比率を示す。(10)式ではつぎの関係が含まれている。

$$\begin{aligned} \frac{\partial \left(\frac{W}{Y} \right)}{\partial a_1} > 0, \quad \frac{\partial \left(\frac{W}{Y} \right)}{\partial a_2} < 0, \quad \frac{\partial \left(\frac{W}{Y} \right)}{\partial T} < 0 \\ \frac{\partial \left(\frac{W}{Y} \right)}{\partial S}, \quad \frac{\partial \left(\frac{W}{Y} \right)}{\partial \left(\frac{n_1}{AP} \right)} > 0, \end{aligned} \quad (11)$$

工業生産物にたいする消費性向の上昇は工業労働者の賃金分配率を上昇せしめる。逆に農業生産物にたいする消費性向の上昇は賃金分配率を引下げる。既述のごとく工業生産物にたいする需要は工業労働者、公務員、商人から生ずる。ここで価格の不比例的な上昇の賃金分配率にあたる影響がモデルに導入さる。工業労働者の所得水準はひくく、したがって大部分が農業生産物に支出されている。そこで一般的物価上昇の場合には農業生産物の物価上昇の程度が工業生産物の価格上昇の程度よりも小である方が工業労働者にとって有利である。価格上昇の程度は農業生産物と工業生産物との消費性向の相対値の函数である。企業者の貯蓄（不活動現金の退蔵という意味での）の上昇——これはこのモデルでは投資の減退を意味している——は賃金分配率を引上げる。租税の増大——これは大部分農家より徴収される——は賃金分配率を引下げる。増大した租税は公務員の俸給にあてられるから公務員の支出増大となり、インフレの圧力を強める。このことが賃金分配率の低下、工業利潤分配率の上昇を結果する。

つぎに工業利潤分配率の函数関係はつぎのごとく示される。

$$\frac{P}{Y} = \frac{(I+C_2)}{Y} = f_2 \left(a_1, a_2, T, S, \frac{n_2}{AP} \right) \quad (12)$$

この函数はつぎの性質をもつ。

$$\begin{aligned} \frac{\partial \left(\frac{P}{Y} \right)}{\partial a_1} > 0, \quad \frac{\partial \left(\frac{P}{Y} \right)}{\partial a_2} < 0, \quad \frac{\partial \left(\frac{P}{Y} \right)}{\partial T} > 0, \\ \frac{\partial \left(\frac{P}{Y} \right)}{\partial S} < 0, \quad \frac{\partial \left(\frac{P}{Y} \right)}{\partial \left(\frac{n_2}{AP} \right)} > 0, \end{aligned} \quad (13)$$

n_2 は工業企業者の数を示す。

利潤分配率は投資所得比率に依存する。労働者、公務員、農産物の商人の工業生産物にたいする消費性向が高いほど投資所得比率は大である。これはモデルの条件である。実質国民所得は比較的コンスタントと仮定されているから、三つの階級の工業生産物の消費性向はこれら階級の所得水準と人員に依存する。租税の増大は工業利潤分配率を引上げる。そ

の理由は①工業生産物にたいする公務員の消費性向の上昇②Tの増大によるインフレ的圧力上昇③農業生産物にたいする消費性向の低下である。最後に貯蓄の増大——これはストックの形における投資の減少を意味する——は工業利潤分配率は引上げる。

農家所得の分配率にいつては、

$$\frac{A}{Y} = \frac{C_a}{Y} = f_3 \left(a_1, a_2, P_c, S, T, \frac{n_3}{AP} \right) \quad (14)$$

n_3 は農家の数を示す。

この函数はつぎの性質をもつ。

$$\begin{aligned} \frac{\partial \left(\frac{A}{Y} \right)}{\partial a_1} < 0, & \quad \frac{\partial \left(\frac{A}{Y} \right)}{\partial a_2} > 0, & \quad \frac{\partial \left(\frac{A}{Y} \right)}{\partial P_c} < 0, \\ \frac{\partial \left(\frac{A}{Y} \right)}{\partial T} < 0, & \quad \frac{\partial \left(\frac{A}{Y} \right)}{\partial \left(\frac{n_3}{AP} \right)} > 0 \end{aligned} \quad (15)$$

低開発国の農家の生活水準は生存消費支出の水準に依存する。後者は農業生産物にたいする消費性向の函数である。農家所得は商人の所得、租税の減少函数である。他面工業企業者がそのストックを減少せしめ、より多く退蔵するほど農家所得の分配率は上昇する。退蔵は工業労働者の所得分配率を引上げ、これが農業生産物にたいする需要を増大せしめるからである。

公務員所得の分配率数はずぎのごとくである。

$$\frac{W'}{Y} = \frac{C'}{Y} = f_4 \left(a_1, a_2, T, S, \frac{n_4}{AP} \right) \quad (16)$$

$$\begin{aligned} \frac{\partial \left(\frac{W'}{Y} \right)}{\partial a_1} > 0, & \quad \frac{\partial \left(\frac{W'}{Y} \right)}{\partial a_2} < 0, & \quad \frac{\partial \left(\frac{W'}{Y} \right)}{\partial T} > 0, \\ \frac{\partial \left(\frac{W'}{Y} \right)}{\partial S} < 0, & \quad \frac{\partial \left(\frac{W'}{Y} \right)}{\partial \left(\frac{n_4}{AP} \right)} > 0 \end{aligned} \quad (17)$$

上式で n_4 は公務員の数を示す。この分配率は農家の支払う租税額、公務員の人数に依存する。仮定によって、インフレ期には W'/Y は上昇し、退蔵が増加すると低下する。退蔵が減少するということはそれだけインフレ圧力が弱まるということの意味するから。

最後に農業生産物を取扱う商人の所得分配率についてはつぎの函数があたえられる。

$$\frac{P}{Y} = \frac{C_1}{Y} = f_5 \left(a_1, a_2, C_a, T', S, \frac{n_5}{AP} \right) \quad (18)$$

n_5 は商人の数を示す。

この函数はつぎの性質をもつ。

$$\begin{aligned} \frac{\partial \left(\frac{P}{Y} \right)}{\partial a_1} < 0, & \quad \frac{\partial \left(\frac{P}{Y} \right)}{\partial a_2} > 0, & \quad \frac{\partial \left(\frac{P_c}{Y} \right)}{\partial C_a} < 0, \\ \frac{\partial \left(\frac{P_c}{Y} \right)}{\partial T} < 0, & \quad \frac{\partial \left(\frac{P_c}{Y} \right)}{\partial S} > 0, & \quad \frac{\partial \left(\frac{P}{Y} \right)}{\partial \left(\frac{n_5}{AP} \right)} > 0 \end{aligned} \quad (19)$$

C_a 、と T の増大は商人の所得分配率を低下せしめる。また農業生産物にたいする消費性向が大であるほど商人の所得分配率は上昇する。企業者の退蔵は工業労働者の所得分配率に有利な効果をもっているから、退蔵はまた商人の所得分配率の上にも有効な効果をもつ。

低開発国で慢性的に見られるインフレ傾向と所得分配率との関係について最後に言及しておこう。一般的にインフレ圧力は工業労働者賃金を引下げ、工業利潤の分配率を上げる傾向をもっている。低開発経済では消費性向が不十分なわりに工業利潤の分配率は比較的高いのである。しかし、低開発国の企業者は生産的設備に投資するよりも利潤の退蔵を好む。そこで、工業利潤の増大といえども正常的には投資性向を高めない。投資性向は経済の工業生産物にたいする消費性向に依存するが、後者は低開発経済では不十分である。その結果、完全雇用に至るずっと以前に既に物価は継続的に上昇する。物価の上昇は雇用水準にも生産的投資水準にも影響をあたえない。インフレの圧力の下では P/Y と w'/Y とはともに上昇的に動く。しかし P/Y と W/Y とは反対の方面に動く。インフレ期では W/Y は低下する。同様に w'/Y と P/Y とは反対の方向に動く。前者は上昇し後者は低下する。

5

以上は Negrepointi-Delivanis の提示した低開発経済における所得分配モデルの概要である。分配モデルとしては不完全であり、多くの難点を含んでいる。以下 Palermo 会議によいであたえられた諸家の批判を吟味しよう。

既述のごとくケインズの分配理論はケインズの確立した所得乗数分析を使用した。しかし、低開発経済ではケインズ的な乗数効果は働かない。したがってその経済における所得分配の問題にはケインズ的な分析は利用できない。低開発経済における所得分配の理論は発展経済の理論とは根本的に異なったものであらねばならぬ。Negrepointi-Delivanis のモデルが非ケインズのモデルであるという点でパテインキンの批判が生ずる。所得グループ間の消費性向の差異は低開発経済だけでなく発展経済でも見られることでもあり、この点を考慮に入れたモデルも例えばクラインによってつくられている。パテインキンは Negrepointi-Delivanis のモデルは依然基本的にはケインズのモデルであると主張する。

つぎに I と S との取扱いが問題となる。上述の分配モデルでは賃金分配率は貯蓄の増加関数であり、工業利潤の分配率は貯蓄の減少関数であった。これは貯蓄の増加は投

資の減少と想定されていることによる。Falise はこの思考と通常の貯蓄投資均等化の思考とをどのように融和せしめるかを問題とする。上述のモデルでは、投資はインベントリーの蓄積を意味し、固定資本の形成が除外されている。Falise は投資支出がきり下げられた場合、何故に利潤分配率が低下するかその理由が分らないという。さらにモデルにおける貯蓄の定義も不明確であり、それは未配当利潤を示しているのか。もしそうであるならばモデルの利潤分配率は全利潤を含むのか、ただ未配当利潤のみを含むのか。という疑問を示している。この Falise の疑問にたいする Negrepointi-Delivanis の解答はこうである。このモデルでは投資はインベントリーの投資を、貯蓄は遊休現金残高の保有を意味する。インフレーション状態では一般的に賃金は物価と利潤におくれる。そこで賃金分配率が低下するにつれて、企業者によるインベントリーの蓄積が増加する。企業者は物価が継続的に上昇すると期待するかぎり、 I は S より大となる。企業者がそのインベントリーを売りはじめると利潤はインベントリーのみに投資すると仮定されているから、彼等の現金保有も増加する。かくと I と S の均等化がみとされる。

上述の分配モデルでは固定資本への投資が除外され、経済の成長的側面が無視されている点が Krelle にとってもまた問題である。さらにクレレにとってもモデルにおける I と S の関係が不明確である。⁽¹²⁾ I と S とは相違しうるのか、均等であるべきなのか。貨幣単位で定義でされているのか、実質単位で定義されているのか。もし実質単位で定義されているのであれば、そのモデルでの I と S の均等化条件がおかれている理由が理由がわからない。Negrepointi-Delivanis のモデルは定常経済を仮定し、経済成長の可能性を排除している。彼女はさらにクレレの疑問に答へて、 I と S の均等は実質単位でなされているが、 I と S の均衡は物価変動を通じて貨幣単位で達成されると述べている。

所得分配において社会学的要因を重視する。A. マルシャルにとっても Negrepointi-Delivanis の分配モデルは多くの問題を含んでいる。まずモデルの静学的方法がマルシャルにとって問題となる。今日低開発国といえどもその多くは或る意味で発展しつつある国とよぶべきである。動学的モデルの形成には克服し難い多くの困難があるにしても、モデルの静学的制限を少し緩和すべきであると主張する。さらにマルシャルは上述のモデルでは低開発経済の重要な特徴のうちで所得分配に重要な影響をもつものが十分に強調されていない。それはその経済のもつ二重性格である。これらの経済は二つの分離した部分に分たれ、近代的な工業化した部門が伝統的な部門に重なり、両者の間ではほとんどコミュニケーションがない。そこで所得分配はそれぞれ異なった原理によって支配されていないだろうか。

農家所得を利潤のカテゴリーに入れないことにマルシャルは一致するにしても、利潤を更に取得グループに応じて区別することが望ましいと主張する。例えば低開発国に投資する外国資本家はたいてい一つの金融グループを形成している。投資決意の基準は農業商業工業の国民生産者が国内の競争的な資本市場に近づいた場合に見られるような彼等の利害

を反映していないのである。投資はその国の国内市場でなく海外市場に関連した有利性を基準として決定されるのである。このような投資はたいていの場合国内工業生産者よりも、金融、商業関係や第1次的商品の生産者に利益をあたえる。このような点で低開発国の所得分配分析は所謂社会学的モデルの線にそってなさるべきではないだろうか。A. マルシャルは資本形成とか貯蓄投資率の調節を基礎としたようなモデルをとらない。マルシャルにとっては低開発という事実は、活動的労働力と不活動的労働力という言葉でなされる社会学的分析を必要とする。低開発は資本形成よりも労働力の生産的雇用の問題である。それ故に諸々の制度との密接な関係を無視するわけにはいかない。A. マルシャルによれば、どのようなモデルにしる人口の職業的構造の変化、農業部門から工業部門への雇用変化、そしてこれが所得支出有効需要にあたる影響等を考慮に入れねばならぬ。これが所得分配の社会学的アプローチとよばれるものである。

モデルが静学的であるという批判にたいして Negreponi-Delivanis はつぎのように答える。即ち、低開発の状態を定常の状態と離陸の局面とに区別する必要があり、後者の研究は動学に属する。所得分配はこれら二つの段階ではことなるであろうから同一のモデルをこの二つの状態に適用でない。そこで研究の範囲を定常の状態に限定した。しかし、モデルではインフレーションが考慮されており、これが所得分配にどのように影響するかを説明しようとしているからモデルは全く静学的だというわけではない。インフレーションが低開発経済の顕著な特徴だとするならば、もっとモデルの表面でインフレーションを説明するような変数をあらはすべきではなかろうか。J. マルシャルも指摘するごとく、このモデル自体はインフレプロセスを説明するには不完全である。低開発経済の二重的性格についての A. マルシャルの主張を Negreponi-Delivanis は承認する。ある発展水準に達する以前では近代経済部門と伝統的経済部門との間に殆んど完全な断絶が存在する。このような場合、近代部門は伝統部門の所得分配に殆んど影響をあたえない。利潤をその発生部門に応じて区別するだけでなく、利潤取得者のグループに応じて区別すべだという A. マルシャルの主張についても Negreponi-Delivanis は異論はない。しかし、そうすることによってモデルはさらに複雑なものになる。

Negreponi-Delivanis のモデルでは農家は工業生産者を消費しないと仮定している。Tress はこの仮定を問題とする。彼はいう。きわめてプリミティブな経済では農家は租税を⁽¹⁵⁾支払うための十分な現金を獲得する目的でのみ現金経済に入ってくることは事実だが、また、A. マルシャルの指摘するごとく、今日の低開発国といえどもその多くは発展しつつある国であり、Negreponi-Delivanis のモデルでも工業部門を含んでいるという点は、この事実を示している。このような発展しつつある国では農家といえども所得が増加すれば、道具やその他の国産工業製品輸入工業製品を購入するのである。また、Tress は政府の支出が農家の支払う租税のみによってまかなはれるというモデルの仮定についても問題とする。彼自身の経験によれば低開発国でも農家から租税収入をあげることはきわ

めて困難である。中央政府収入の大部分は、公務員の所得、会社員の所得にたいする課税、法人税、工業製品にたいする物品税関税等によってまかなはれる。農家が中央政府に税金を支払うのもそれは工業生産物の購入によるものである。この事実は、農家は政府収入の大部分に相当する租税を支払うが、工業生産物を購入しないというモデルの仮定に内在する矛盾を明らかにしている。Negrepointi-Delivanis の分配モデルが想定する経済は彼女自身が述べているごとく生存水準に近い消費をもって経済であって、半発展経済ではない。そこで、彼女のモデルには外国貿易外国投資を含む外国部門を欠いているという批判については、これらの外国部門は半発展経済では重要な影響をもつが、生存水準の経済ではモデルを封鎖経済に限定することが許されるというのが彼女の主張である。

すべての低開発国が同じ特徴をもっていると考えるべきではない。しかし、共通的な特徴をてきはずすることは可能である。これらを基礎として、低開発経済の所得分配に関する一般的なモデルを形成することができる。Negrepointi-Delivanis のモデルズは特に工業生産物と農業生産物とについての消費性向の差異が強調されている。消費函数が五つの所得グループに応じて分けられている。そして貯蓄投資の均衡条件が陽表的に示されている。モデルの外観についてはケインズのモデルとそうたいした相違はない。しかし、低開発経済における過少雇用が有効需要問題ではなく、むしろ供給的側面の問題であるというならば、この側面をもつと明示的にモデルの構造関係としてとりあげらるべきであった。

註

- (1) 所得分配の Widow's Cruse 理論については拙著「巨視的分配の理論」（新評論、昭和43年）参照。
- (2) Nicholas Kaldor, "Alternative Theories of Distribution," *Essays on Value and Distribution*, 1960, pp. 209~236.
カルドアの分配モデルについては拙著「巨視的論分配の理」87頁参照。
- (3) N. Kaldor, *ibid.*, p. 230.
- (4) K. E. Boulding, *A Reconstruction of Economics*, 1950.
K. E. Boulding, "The Fruits of Progress and the Dynamics of Distribution," *American Economic Review*, 1953.
ボールディングの分配モデルについては拙著「巨視的分配の理論」19頁参照。
- (5) *The Distribution of National Income*, edited by Jean Marchal and Bernard Ducros, 1964.
- (6) Maria Negrepointi-Delivanis, "The Distribution of National Income in Under-Developed Countries," *The Distribution of National Income*, edited by J. Marchal and B. Ducros, 1964, pp. 297~325.
- (7) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936.
- (8) Jean Marchal, "Les facteurs qui déterminent le taux d'intérêt dans le monde moderne," *Revue Economique*, July, 1950.

"The Construction of a New Theory of Profit," *American Economic Review*, 1951.

"Wage Theory and Social Groups," *The Theory of Wage Determination*, ed. John T. Dunlop, 1957.

Jean Marchal and J. Lecaillon, *La Répartition du revenu national*, Vol. i, ii and iii, Paris, 1959, 1960, 1961.

(9) J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, 1956.

拙著「巨視的分配の理論」46頁参照

N, Kaldor, *ibid.*, P. 230.

(10) D. Patinkin, *The Hebrew University*, Jerusalem, Israel.

(11) M. Falise, *Centre de Recherches Économiques et de Gestion*, Lille, France,

(12) W. Krelle, *Institute für Gesellschafts-und Wirtschaftswissenschaften der Universität Bonn*, Germany, クレレにはつぎの著書がある。 *Verteilungstheorie* Tübingen, 1962.

(13) Andr'e Marchal, *Faculté de Droit*, University of Paris, France.

(14) Jean Marchal, *Faculte de Droit*, University of Paris, France.

(15) R. C. Tress, *University of Bristol*, U. K.